【様式１】

第１号様式（第３条関係）

令和　　年　　月　　日

　（あて先）港区長

申請者　　主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

指定管理者指定申請書

　港区立しばうら保育園及び港区立しばうら保育園分園の管理運営に関する業務を行いたいので、港区立保育園条例第７条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

　添付書類

　　１　定款、寄附行為又はこれらに類するもの

　　２　法人の登記事項証明書（法人の場合に限ります。）

　　３　事業計画書

４　保育園又はこれに類する施設の管理運営に関する実績を記載した書類（実績がある場合に限ります。）

　　５　貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの

６　団体の組織、沿革その他事業の概要を記載した書類

　　７　その他区長が必要と認める書類

【様式２】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）港区長

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

宣　誓　書

下記の事項について虚偽の申請ではありません。

記

　港区立しばうら保育園及び港区立しばうら保育園分園指定管理者公募要項「Ⅲ－１公募の手続・手順」の項目中（１）アからオの申請者の資格に該当し、同（１）カに該当する項目はありません。

１　令和６年２月現在、認可保育園、港区保育室または認証保育所(東京都認証保育所事業要綱に適合した施設)の運営実績を有する事業者

２　保育園の運営に熱意を持ち、施設の効用を最大限に発揮するとともに効率的な管理運営が図れる者

３　指定期間中、児童福祉法等関係法令、東京都保育設置認可基準等を遵守、安定して質の高い保育サービスを提供する能力を有する者

４　区の児童福祉行政を理解し、積極的に協力する事業者であること。

５　港区議会議員、区長、副区長、教育長並びに地方自治法第１８０条の５ 第１項に規定する委員会の委員及び委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人又は清算人となっていない法人や、その他の団体。また、区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資している法人その他の団体であって、区議会議員以外の者が役員等となっているものも可とします。

６　団体又はその代表者が以下のいずれにも該当しないこと（選考期間中も含みます）。

（ア）地方自治法施行令第１６７条の４第２項及び第１６７条の５第１項（同項を準用する場合を含む。）の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者

（イ）経営不振の状態（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第1項に基づき更正手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条第１項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。）にある者

（ウ）国税又は地方税を滞納している者

（エ）指定管理者の指定の取消し（法人格の変更等に伴う指定の取消しを除く。）を受けてから２年間が経過していない者

（オ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員でなくなった日から５年を経過していない者の統制下にある団体

【様式３】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

法 人（団体） 等 の 概 要　（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | 資本金等 |  |
| 事業経歴 |  |
| 業務内容 |  |
| 法人運営に関する基本的な考え方・理念 |  |
| 役員・評議員の構成 | 別紙参照 |
| ISO等の取得状況 | 9000s（品質ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）取得状況 | 有・無 |  | 年 |  | 月 | 取得 |
| 14000s（環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）取得状況 | 有・無 |  | 年 |  | 月 | 取得 |
| プライバシーマーク取得状況 | 有・無 |  | 年 |  | 月 | 取得 |
| 都道府県労働局長の次世代育成支援認定（マーク取得） | 有・無 |  | 年 |  | 月 | 取得 |
| その他（　　　　　　　　　　） | 有・無 |  | 年 |  | 月 | 取得 |
| 職員数（内訳） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名正規職員　　　　　　名（平均勤続年数　　　年）非正規職員　　　　　名（うち契約職員　　　名人材派遣　　　名その他　　　　名） | 高齢者の雇用状況 | 65歳以上の職員数　　　　　　名61歳から65歳の職員数　　　 名 |
| 障害者雇用率※該当項目に○ | 　　　　　名雇用　　　　％（雇用すべき人数　　　　名）※法定雇用率［達　成・未達成・非該当］※雇入れ計画［提出済・未提出・非該当］※過去３年間の障害者雇用納付金の滞納［ある・ない・非該当］ |
| 公正採用選考人権啓発推進員 | 設置している（　　　年　　月　　日届出）設置していない |
| １年間の育児休業取得者数 | 　　名（うち正規職員　　　　名、非正規職員　　　名） |

* 役員・評議員の構成は別紙を添付してください。
* ISO等取得している場合はそれを証する書類の写しを１部提出してください。

【様式４】

令和　　年　　月　　日

法人等の名称：

**担 保 提 供 資 産 に つ い て**

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 回　　答　　欄 |
| １　貴法人の資産に、借入金(グループ法人・第三者を含む)の担保として提供している資産がありますか | は　い　・　いいえ |
| ※　「はい」の場合、提供資産、提供先、借入金の残高等を記入してください。 |
|  | ①　 |
|  |
| ②　 |
|  |
| ③ |
|  |
| ④ |
|  |
| ⑤ |
|  |

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

【様式５】

令和　　年　　月　　日

法人等の名称：

**債 務 の 保 証 に つ い て**

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 回　　答　　欄 |
| １　貴法人の借入金について、理事長、役員、グループ法人、第三者が債務保証をしていますか | は　い　　・　　いいえ |
| 「はい」の場合、保証先・形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。 |
|  | ①≪内容・形態≫ |
|  |
| ≪保証金額≫ | ≪保証人名≫ |
| 円 |  |
| ②≪内容≫ |
|  |
| ≪保証金額≫ | ≪保証人名≫ |
| 円 |  |
| ③≪内容≫ |
|  |
| ≪保証金額≫ | ≪保証人名≫ |
| 円 |  |
| ２　貴法人以外の債務に対して保証していますか | は　い　・　いいえ |
| ※「はい」の場合、保証先・保証形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。 |
|  | ①≪保証先・形態≫ |
|  |
| ≪保証金額≫ | ≪保証人名≫ |
| 円 |  |
| ②≪保証先≫ |
|  |
| ≪保証金額≫ | ≪保証人名≫ |
| 円 |  |

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

【様式６-１】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

施設運営に関する実績一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 施設名 | 施設種別（認可保育園、港区保育室、認証保育所の別を記入） | 所在地〈市区町村名〉 | 施設様態（複合/単独） | 施設面積(施設面積/施設全体面積） | 定員 | 職員数 | 実施している事業の内容 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※認可保育園、港区保育室または認証保育所(東京都認証保育所事業要綱に適合した施設)の運営実績を記載してください。

※各施設のパンフレット（写で可）があれば添付してください。

※共同事業体の場合は、その構成員ごとに１枚ずつ使用し作成してください。

【様式６-２】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

施設管理に関する実績一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 施設名 | 施設種別(同種・同類・類似) | 所在地〈市区町村名〉 | 複合施設の有無(有の場合はその施設種別) | 中央監視・防災センターの有無 | 施設面積(施設面積/施設全体面積) | 施設における建物管理の内容(清掃・設備管理・定期点検・環境衛生・機械警備など) |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |

共同事業体の場合は、その構成員ごとに１枚ずつ使用し作成してください